

1 ③ 最大判昭 32.2.20 は、憲法 38 条 1 項につき、「何人も自己が刑事上の責任を問われる虞ある事項について供述を強要されないことを保障したものと解すべきである」とした上で、「氏名のごときは、原則としてここにいわゆる不利益な事項に該当するものではない。」と判示している。

2 ① 警察法 2 条 1 項は、「警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当ることをもってその責務とする。」と規定している。

3 ② 盗品等に関する罪の客体は、財産犯によって領得された財物でなければならないので、財産犯以外の犯罪によって得られた財物、例えば賭博罪によって得られた金銭は、本罪の客体とはならない。

4 ④ いわゆる在宅での取調べは、本制度の対象とされていない。これは、在宅被疑者は取調べ受忍義務を負わない(刑訴法 198 条 1 項但し書)など、一般に、その取調べの適正をめぐる争いが生じにくい立場にあることなどに鑑みて、録音・録画を義務付ける必要性・合理性が乏しいからである。

5 ⑤ 「清廉にして、堅実な生活態度を保持すること」である。法の執行者として己を厳しく律し、私生活においても清廉を保ち、明るく堅実な生活を営まなければならない。なお、「使命感と奉仕の精神」は、「職務倫理」の根幹をなすもので、公私の区別なく持ち続けなければならない基本姿勢である。

6 ⑤ 不正アクセス禁止法 2 条 4 項 1 号は、「当該アクセス制御機能を付加したアクセス管理者がするもの及び当該アクセス管理者又は当該識別符号に係る利用権者の承諾を得てするものを除く」と規定しており、他人の識別符号を使用したとしても、不正アクセス行為に該当しない場合がある。

7 ③ 指定の有効期間は 3 年間となっており(暴力団対策法 8 条 1 項)、3 年ごとにその要件が充足されていることを明らかにしなければ、都道府県公安委員会は継続して指定を行うことができない。

8 ② 改正前の普通免許又は中型免許を受けている者は、改正後も同じ範囲の自動車を運転することができる。具体的には、改正前の普通免許は、車両総重量 5 トン未満及び最大積載量 3 トン未満の限定が付された準中型免許とみなされる。なお、免許証上の表記は、次回更新等の機会に変更されることとなる。

9 ④ 警察は、北朝鮮工作員等拉致に関与した 8 件 11 人の逮捕状の発付を得て国際手配を行っており、更なる実行犯の特定及び指揮命令系統の解明に向けて全力を挙げている。

10 ① 歴代の女性天皇は、枝文のほか、斉明天皇(皇極天皇が重祚)、持統天皇、元正天皇、称徳天皇(孝謙上皇が重祚)、明正天皇、後桜町天皇である。

2017 / 6

## 懸賞SA問題

ふるって御応募ください!

**1** 次は、憲法改正（憲法96条）に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 現行憲法は、改正手続が通常法律よりも厳格なため、硬性憲法とされる。
- ② 憲法改正の発議には、各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- ③ 憲法改正が成立するためには、国民投票による国民の承認が必要である。
- ④ 憲法改正が承認されたときは、天皇が国民の名で直ちに公布する。
- ⑤ 憲法改正の対象には、何ら限界が認められない。

**2** 次は、行政不服審査法（以下「法」という。）の改正（平成28年4月1日施行）に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 新たに審査請求と異議申立ての2つが不服申立て制度として定められ、審査請求については原則として処分庁等の直近上級行政庁に対して行い、異議申立てについては処分庁等に対して行うこととされた。
- ② 処分に関する手続に関与していないこと等の一定の要件を満たす者の中から、審査庁が指名する審理員が審査請求の審理を行うこととされた。
- ③ 審査請求をすることができる期間が、3カ月に延長された。
- ④ 審理の遅延を防ぎ、審査請求人の権利利益の迅速な救済を図るため、審査庁となるべき行政庁は、標準審理期間を定めるよう努めることとされた。
- ⑤ 審査庁の裁決については、所定の場合を除き、行政不服審査会等の第三者機関に対して諮問することとされた。

**3** 次は、同時傷害の特例（刑法207条）に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 刑法207条は、「共同して実行した者でなくても」と規定しており、共謀、意思の連絡があることが立証されない場合に、その適用が問題となる。
- ② 行為者らが、暴行罪の共謀に基づき、被害者を殴る蹴る等して傷害を負わせた場合には、同時傷害の特例の適用はなく、共謀者全員について暴行罪の結果的加重犯である傷害罪の共同正犯が成立する。
- ③ 同時傷害の特例が適用されるためには、2人以上の者がそれぞれ暴行を加えたことを必要とする。
- ④ 刑法207条は、「傷害致死罪には適用することができない」と明記している。
- ⑤ グループ同士の傷害事件は、同時傷害の特例を適用せずに、一連の暴行態様から共謀を認定し、共同正犯として擬律できる場合が多いという特徴がある。

**4** 次は、弁護人選任権者（刑訴法30条）及び「弁護人となろうとする者」（同法39条1項）に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 身体の拘束を受けている被疑者は、弁護人を選任することができる者の依頼により弁護人となろうとする者と立会人なくして接見することができる。
- ② 刑訴法30条により、弁護人を選任することができる「配偶者」には、内縁関

---

係の者が含まれることが明記されている。

- ③ 弁護士資格を有しているからといって、常に「弁護士となろうとする者」に当たるわけではない。
- ④ 弁護の依頼を受けたにもかかわらず、未だ態度を保留している弁護士は、「弁護士となろうとする者」には当たらない。
- ⑤ 弁護士選任権者以外の者（被疑者の友人など）から被疑者の弁護を依頼されたにすぎない弁護士は、「弁護士となろうとする者」には当たらない。

**5** 次は、犯罪被害者支援の推進に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 平成28年4月に策定された「警察庁犯罪被害者支援基本計画」は、「第3次犯罪被害者等基本計画」で示された警察関係施策について、平成28年度からの5年間で実施すべき51の具体的施策の推進要領を定めている。
- ② カウンセリング費用の公費負担制度は、犯罪被害者が受診したカウンセラーについて、警察による委嘱がない場合でも、その費用を負担するものである。
- ③ 警察が運用する公費負担制度は、②の制度のほかには存在しない。
- ④ 犯罪被害者等早期援助団体に対する情報提供制度は、犯罪被害者等が被害について繰り返し説明することで生じる精神的負担を軽減することができる。
- ⑤ 捜査員は、事情聴取の際、犯罪被害者が思い出したくないことを同人から聞かなければならない場合があるので、精神的ケアに配慮する必要がある。

**6** 次は、人身安全関連事案に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① この種事案に係る相談に対しては、生活安全課員と刑事課員が共同で聴取に当たり、夜間や休日の当直時間帯であっても、事案を認知した段階で警察署長に速報するとともに、並行して本部対処体制に速報する。
- ② 照会センターによる総合照会により、ストーカー規制法に基づく警告や禁止命令、配偶者暴力防止法に基づく保護命令等の行政措置歴が照会できる。
- ③ 事案の危険性・切迫性を示す兆候情報としては、被害者等の生命・身体への危害言動などがある。
- ④ 被害者の保護対策としては、避難措置を講じるほか、110番緊急通報登録システムへの登録、防犯カメラやGPS付緊急通報装置の貸与等が挙げられる。
- ⑤ この種事案における加害者は、警察の顕示力を恐れる傾向が強いので、いったん事態が解決すれば、加害行為が再開する可能性はほとんどない。

**7** 次は、相談受理の際の基本的な心構えを列挙したものであるが、誤りはどれか。

- ① 平素から幅広い知識の研鑽に努めること
- ② 管轄区域や内容を問わず、誠実に扱うこと
- ③ 話をよく聞き、相談内容、要望を正確に把握すること
- ④ 相談者の落ち度に起因する場合を除き、公平、親切、迅速に対応すること
- ⑤ 安心して相談できる環境づくりに努めること

**8** 次は、贈収賄事件の端緒情報の収集に関する記述であるが、誤りはどれか。

- ① 端緒情報は、告訴・告発や投書、匿名通報のみならず、警察の日常業務の中で接する様々な業種の人から積極的に入手する。
  - ② 情報収集に当たっては、利権ポストに身を置く不良公務員がいないか、公務
-